



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	59,105	6.5	1,514	△55.4	3,887	33.1	2,909	31.4
2022年3月期第2四半期	55,514	—	3,392	21.2	2,922	81.4	2,214	△40.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,390百万円 (4.0%) 2022年3月期第2四半期 3,260百万円 (△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.83	23.32
2022年3月期第2四半期	35.61	18.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	195,696	46,159	22.6
2022年3月期	191,399	43,071	21.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 44,277百万円 2022年3月期 41,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	9.8	3,900	△35.1	5,000	△21.9	2,600	16.9	39.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）ユニチカ設備技術株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	57,752,343株	2022年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	96,173株	2022年3月期	95,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	57,656,445株	2022年3月期2Q	57,657,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明内容の入手方法について）

当社は、2022年11月22日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。
この説明会で使用する四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	12,000.00	12,000.00
B種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が徐々に緩和される中、個人消費や設備投資は回復傾向を示しましたが、前期末から続く地政学的リスク、急速な円安の進行、物価の高騰などの懸念材料が多く、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「G-S T E P 3 0 1 s t (ジーステップ・サーティ～ファースト)」の最終年度を迎え、基本方針である、「強固な事業ポートフォリオの構築」「グローバル化の推進」「社内風土・意識改革」の実現に向けた施策に取り組んできました。

こうしたなか、コロナ禍からの経済活動回復等による需要の増加を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.5%増収の59,105百万円となりました。

一方、営業利益面では、原燃料価格の高止まりや円安によるコストアップの影響を大きく受けて、同55.4%減益の1,514百万円となりました。

なお、円安の進行により外貨建資産の為替評価益を計上した結果、経常利益は同33.1%増益の3,887百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31.4%増益の2,909百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントでは、原燃料価格の高騰などによるコストアップに対し、価格改定に取り組んだものの収益面では苦戦を強いられました。

フィルム事業では、包装分野、工業分野ともに需要は底堅く推移しました。包装分野では、バリアナイロンフィルム「エンプレムHG」、工業分野では、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売が伸びました。しかしながら、原燃料価格や輸送コストの高騰により、収益は悪化しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、中国でのロックダウンによる生産減退により各用途で販売が落ち込み、また、自動車減産の影響による自動車部品用途の販売減少もありましたが、一方で、価格改定やレジャー用途の販売好調により売上は増加しました。収益面では、原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は26,027百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は2,400百万円（同37.1%減）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントでは、原燃料価格や輸送コストの高騰の影響を受けましたが、建築資材用途を中心に販売が回復しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途の販売は堅調でしたが、自動車用途の販売が減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、テント、シート等の建築土木用途の販売が堅調でした。電子材料分野のICクロスは、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品を中心に販売を伸ばしました。

ガラスビーズ事業では、プラスト用などの工業用途の販売は堅調でしたが、道路用途の販売は豪雨などの自然災害の影響を受け、反射材用途の販売は欧州の市況悪化の影響を受けました。また、原燃料価格高騰の影響を大きく受け、収益が圧迫されました。

不織布事業では、産業資材用途は需要が緩やかに回復し、販売が増加しました。また、スキンケア用途は、人流の回復や猛暑などの気候要因により、販売状況が好転しました。

産業繊維事業では、各用途で需要が減退し、販売が減少しました。また、原燃料価格の高騰により収益が大幅に悪化しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は17,762百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は134百万円（同560.9%増）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野やレディス衣料を中心に需要回復の兆しが見られました。また、海外向けの販売が伸びました。しかし、原燃料高、円安、輸送費高騰など、サプライチェーン全般でのコスト上昇により、収益が大幅に悪化しました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は15,274百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業損失は1,004百万円（前年同四半期は444百万円の損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は41百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,297百万円増加し、195,696百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少しましたが、棚卸資産と有形固定資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、149,537百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ3,087百万円増加し、46,159百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上により、51百万円の資金の増加（前年同四半期比99.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、4,543百万円の資金の減少（前年同四半期は4,252百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、670百万円の資金の減少（前年同四半期は2,031百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,586百万円減少し、13,828百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年11月9日）公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上及び2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,985	14,440
受取手形、売掛金及び契約資産	29,495	29,906
棚卸資産	29,398	33,151
その他	3,134	3,535
貸倒引当金	△87	△63
流動資産合計	80,926	80,971
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	19,269	20,104
土地	62,584	62,777
その他(純額)	22,274	24,979
有形固定資産合計	104,128	107,861
無形固定資産		
その他	2,238	2,215
無形固定資産合計	2,238	2,215
投資その他の資産		
その他	4,210	4,767
貸倒引当金	△104	△118
投資その他の資産合計	4,106	4,648
固定資産合計	110,472	114,725
資産合計	191,399	195,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	17,486
短期借入金	2,065	3,065
1年内返済予定の長期借入金	91,647	90,306
未払法人税等	598	657
賞与引当金	1,742	1,716
製品改修引当金	35	35
その他	9,228	9,436
流動負債合計	121,768	122,704
固定負債		
長期借入金	177	193
退職給付に係る負債	14,628	14,953
その他	11,753	11,686
固定負債合計	26,559	26,833
負債合計	148,328	149,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,301	12,301
利益剰余金	27,597	30,204
自己株式	△57	△57
株主資本合計	39,942	42,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	389
繰延ヘッジ損益	△1	3
土地再評価差額金	6,313	6,313
為替換算調整勘定	△4,184	△3,893
退職給付に係る調整累計額	△1,208	△1,084
その他の包括利益累計額合計	1,354	1,727
非支配株主持分	1,774	1,881
純資産合計	43,071	46,159
負債純資産合計	191,399	195,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	55,514	59,105
売上原価	41,375	46,275
売上総利益	14,139	12,829
販売費及び一般管理費	10,747	11,315
営業利益	3,392	1,514
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	35	37
持分法による投資利益	8	—
為替差益	9	2,791
受取賃貸料	40	37
その他	211	229
営業外収益合計	327	3,117
営業外費用		
支払利息	561	509
持分法による投資損失	—	9
その他	235	225
営業外費用合計	797	744
経常利益	2,922	3,887
特別利益		
固定資産売却益	94	0
受取保険金	556	—
特別利益合計	650	0
特別損失		
固定資産処分損	438	452
固定資産圧縮損	398	—
その他	25	6
特別損失合計	863	458
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,429
法人税、住民税及び事業税	464	508
法人税等調整額	32	28
法人税等合計	496	537
四半期純利益	2,213	2,891
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214	2,909

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,213	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△46
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	904	415
退職給付に係る調整額	135	123
その他の包括利益合計	1,047	498
四半期包括利益	3,260	3,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,159	3,283
非支配株主に係る四半期包括利益	101	106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,429
減価償却費	2,426	2,522
固定資産圧縮損	398	—
受取保険金	△556	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	511	377
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△56	△28
支払利息	561	509
為替差損益 (△は益)	△9	△2,791
固定資産処分損益 (△は益)	438	452
固定資産売却損益 (△は益)	△94	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	883	△93
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,635	△3,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	728	488
その他	△216	△579
小計	6,117	919
利息及び配当金の受取額	56	59
利息の支払額	△591	△516
法人税等の支払額	△671	△410
保険金の受取額	157	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,067	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	30
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
有形固定資産の取得による支出	△3,816	△3,940
有形固定資産の売却による収入	244	0
有形固定資産の除却による支出	△251	△304
その他	△423	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△4,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119	1,000
長期借入れによる収入	—	46
長期借入金の返済による支出	△1,529	△1,371
配当金の支払額	△321	△302
その他	△60	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△670
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△987	△4,586
現金及び現金同等物の期首残高	22,593	18,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,605	13,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,151	16,848	13,476	55,477	37	55,514	—	55,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,493	899	111	3,504	—	3,504	△3,504	—
計	27,645	17,748	13,587	58,981	37	59,018	△3,504	55,514
セグメント利益又は損失 (△)	3,818	20	△444	3,394	△14	3,379	12	3,392

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,027	17,762	15,274	59,064	41	59,105	—	59,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,035	926	68	4,030	—	4,030	△4,030	—
計	29,062	18,689	15,343	63,094	41	63,136	△4,030	59,105
セグメント利益又は損失 (△)	2,400	134	△1,004	1,529	△26	1,503	10	1,514

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足資料

①業績及び2023年3月期業績予想(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	2021/3	年間	110,375	6,018	5,381	3,864
	2022/3	第2Q	55,514	3,392	2,922	2,214
		年間	114,713	6,005	6,399	2,223
2023/3	第2Q		59,105	1,514	3,887	2,909
		年間(予想)	126,000	3,900	5,000	2,600
前年比較	第2Q		3,591	△ 1,878	965	695
		年間	11,286	△ 2,105	△ 1,399	376

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能資材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	2021/9 (実績)	外部売上高	25,151	16,848	13,476	37	—	55,514
		構成比(%)	45.3	30.3	24.3	0.1	—	100.0
		営業利益	3,818	20	△ 444	△ 14	12	3,392
		構成比(%)	112.6	0.6	△ 13.1	△ 0.4	0.4	100.0
当期実績	2022/9 (実績)	外部売上高	26,027	17,762	15,274	41	—	59,105
		構成比(%)	44.0	30.1	25.8	0.1	—	100.0
		営業利益	2,400	134	△ 1,004	△ 26	10	1,514
		構成比(%)	158.5	8.9	△ 66.3	△ 1.7	0.7	100.0
前年同期比較		外部売上高	875	913	1,797	4	—	3,591
		増減率(%)	3.5	5.4	13.3	11.2	—	6.5
		営業利益	△ 1,418	114	△ 560	△ 11	△ 2	△ 1,878
		増減率(%)	△ 37.1	560.9	—	—	△ 16.3	△ 55.4

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
2021/3	年間	7,387	4,517	3,639	96,798	△ 1,054	3,007
2021/9	第2Q	3,575	2,168	1,784	95,243	△ 505	3,020
2022/3	年間	7,614	4,672	3,601	93,890	△ 1,002	3,037
2022/9	第2Q	3,787	2,140	1,818	93,565	△ 449	3,036

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2021/3	年間	14,869	△ 6,171	△ 4,141	22,593
2021/9	第2Q	5,067	△ 4,252	△ 2,031	21,605
2022/3	年間	8,666	△ 8,989	△ 4,212	18,415
2022/9	第2Q	51	△ 4,543	△ 670	13,828